

# 報道関係資料

- 1 福岡及び九州・沖縄地域の雇用失業情勢について（平成29年11月分）
- 2 平成30年3月新規学校卒業者の求人・求職状況（平成29年11月末現在）
- 3 「働き方改革」推進のため、企業コンサルタント3団体と共同宣言  
～全国初の取り組み～
- 4 福岡労働局のイベント等予定について（H30.1～）



平成 29 年 12 月 26 日(火)発表

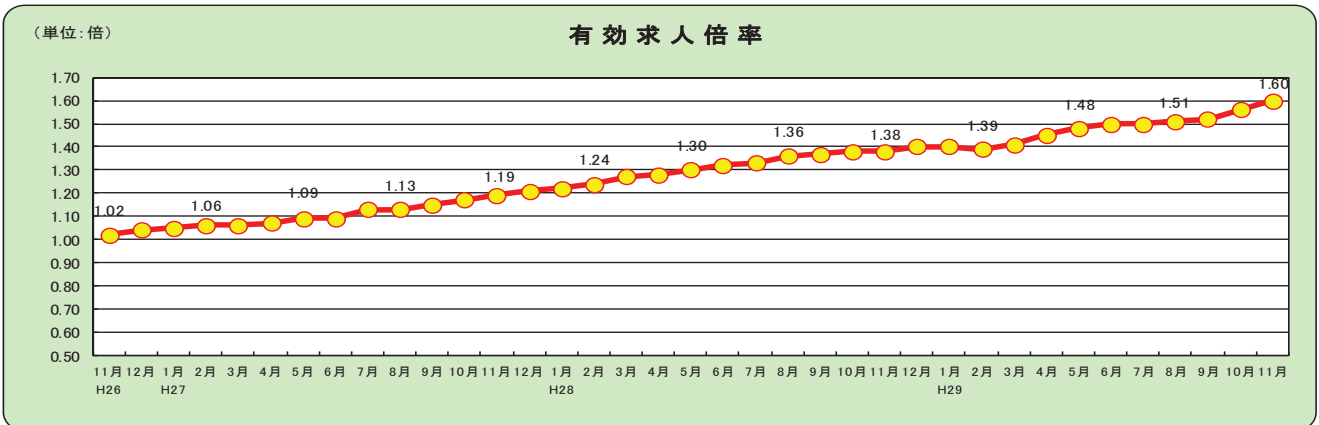
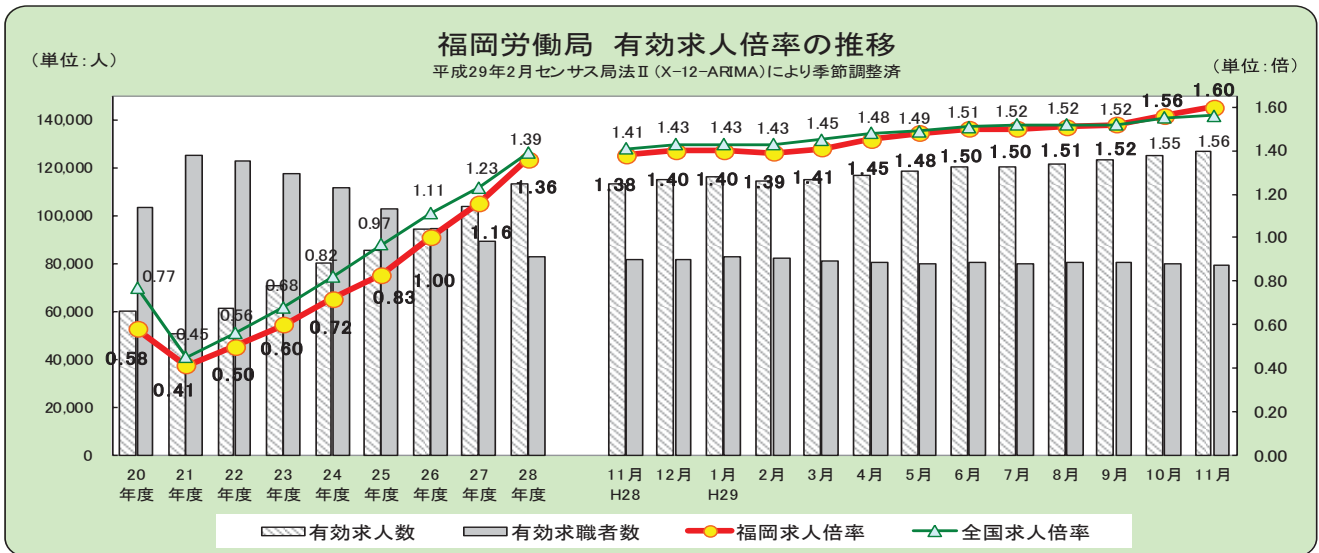
照 会 先	職業安定部職業安定課
	課長 大野 彰久
	地方労働市場情報官 宮原 昌俊
	電話 092 - 434 - 9801 (ダイヤルイン)

### 雇用失業情勢 (平成29年11月分) について

#### 概要

■ 現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・有効求人倍率 (季節調整値) は 1.60 倍で、前月を 0.04 ポイント上回った。  
有効求人数 (季節調整値) は前月に比べ 1.6% 増加した。  
有効求職者数 (季節調整値) は前月に比べ 1.0% 減少した。
- ・新規求人倍率 (季節調整値) は 2.40 倍で、前月を 0.07 ポイント上回った。  
新規求人数 (季節調整値) は前月に比べ 3.0% 増加した。  
新規求職者数 (季節調整値) は前月に比べ 0.0% 増加した。
- ・新規求人数 (原数値) は対前年同月比 11.1% 増と、13 か月連続で増加した。
- ・新規求職者数 (原数値) は対前年同月比 6.0% 減と、10 か月連続で減少した。



有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	1.60				
28年度	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.24	1.27

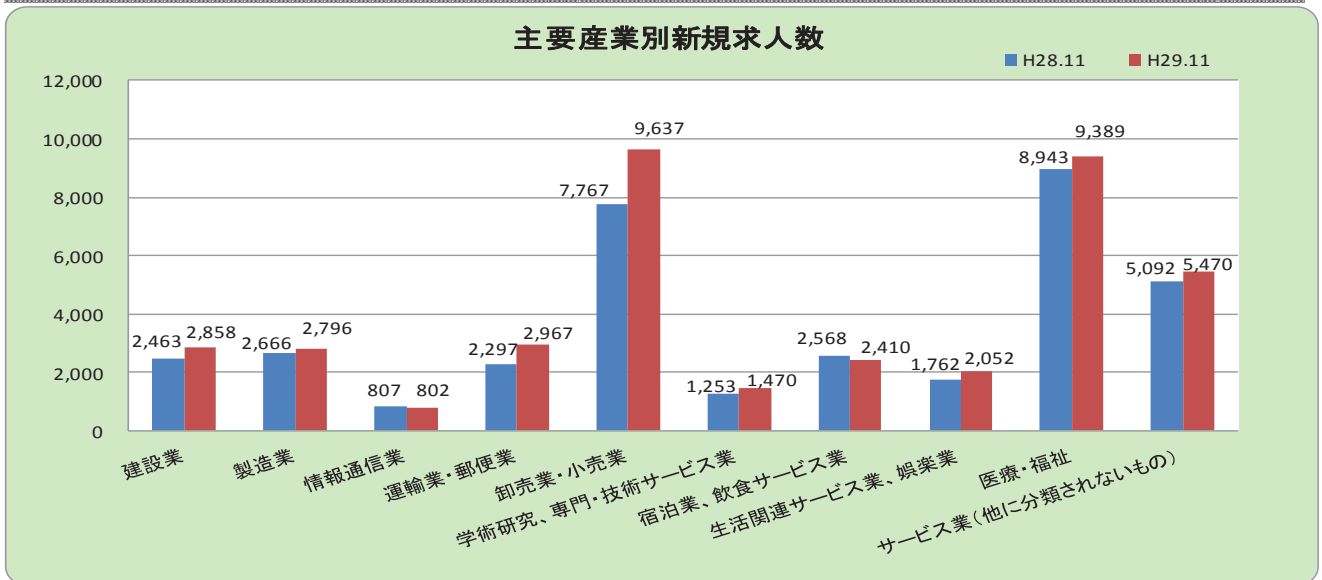
1.数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

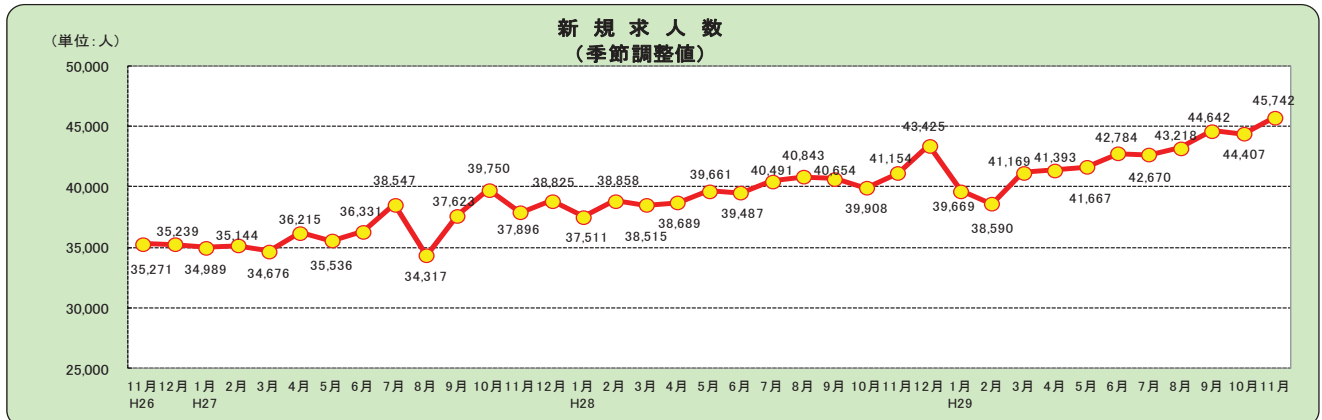
# 1 新規求人数の動向（原数値）【表1、表2、表6】

- 新規求人数は42,380人で、対前年同月比11.1%増と13か月連続で前年同月を上回った。
- 産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は76か月連続、製造業は30か月連続、運輸業・郵便業は11か月連続、卸売業・小売業は9か月連続、他に分類されないサービス業は5か月連続、学術研究・専門技術サービス業は2か月連続、建設業、生活関連サービス業・娯楽業は2か月ぶりに前年同月を上回った。  
一方、情報通信業は2か月ぶり、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業は3か月ぶりに前年同月を下回った。
- 事業所規模別にみると、500人～999人の規模で前年同月を下回った。（P6）

○ 建設業	( 16.0 % 増 )	○ 製造業	( 4.9 % 増 )
○ 情報通信業	( ▲ 0.6 % 減 )	○ 運輸業・郵便業	( 29.2 % 増 )
○ 卸売・小売業	( 24.1 % 増 )	○ 金融業・保険業	( ▲ 19.7 % 減 )
○ 不動産業・物品賃貸業	( ▲ 11.2 % 減 )	○ 学術研究・専門技術サービス業	( 17.3 % 増 )
○ 宿泊業・飲食サービス業	( ▲ 6.2 % 減 )	○ 生活関連サービス業・娯楽業	( 16.5 % 増 )
○ 医療・福祉	( 5.0 % 増 )	○ サービス業 (他に分類されないもの)	( 7.4 % 増 )



## 【参考】■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,393	41,667	42,784	42,670	43,218	44,642	44,407	45,742				
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515

※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

## 2 新規求職者の動向（原数値）【表1、表3、表4、表6】

○ 新規求職者（パート含む）は16,175人で、対前年同月比6.0%減と、10か月連続で前年同月を下回った。

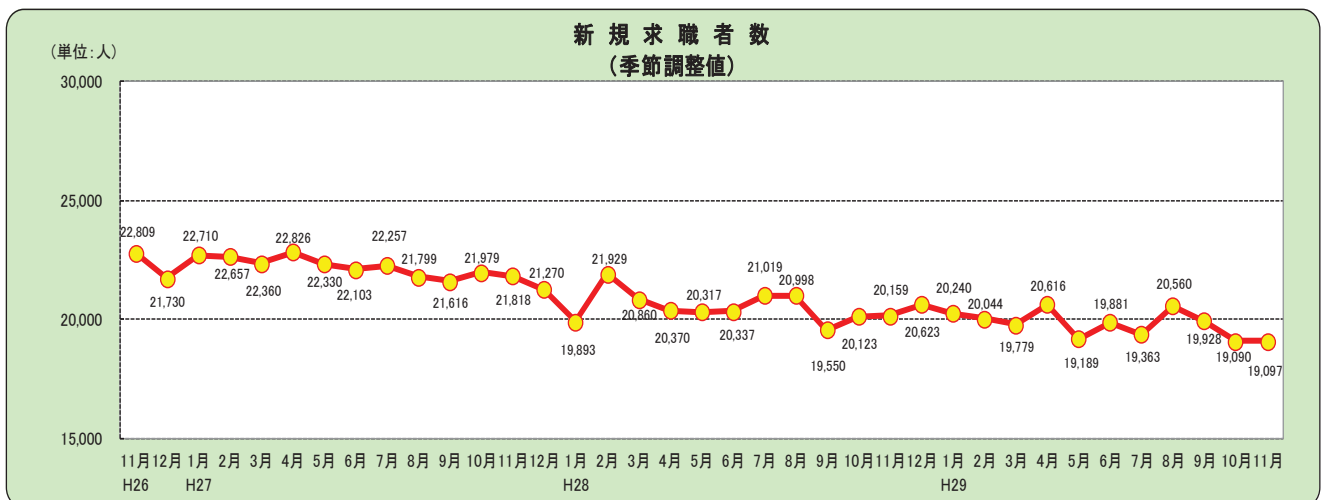
なお、男性求職者は対前年同月比10.8%減少、女性求職者は2.3%減少した。また、年齢別では、すべての年齢層が前年同月を下回った。（P7）

○ 新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比8.1%減と10か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同15.4%減と61か月連続、無業者は同18.9%減と71か月連続で減少した。在職者は同2.8%減と2か月連続で減少した。

### 新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数 (合計)	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者				無業者			
			前年同月比		前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	前年同月比		
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
28年11月	12,123	▲ 4.9	3,880	▲ 1.8	7,273	▲ 6.0	1,690	▲ 12.7	5,268	▲ 2.8	970	▲ 8.0
12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年 1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1
5月	14,483	▲ 2.3	4,025	▲ 3.1	9,443	▲ 0.7	2,233	▲ 6.8	6,797	2.0	1,015	▲ 12.9
6月	13,467	▲ 4.3	4,184	▲ 2.2	8,288	▲ 5.1	1,855	▲ 15.1	6,047	▲ 2.1	995	▲ 6.4
7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4
11月	11,244	▲ 7.3	3,770	▲ 2.8	6,687	▲ 8.1	1,429	▲ 15.4	4,966	▲ 5.7	787	▲ 18.9

### 【参考】 ■ 新規求職者数（季節調整値）の推移

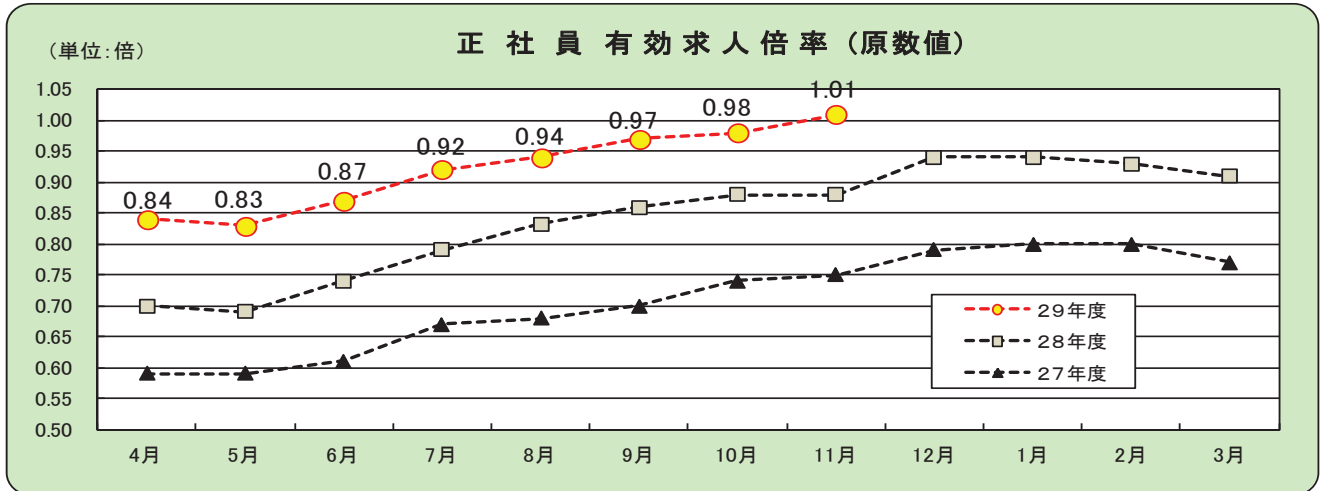


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,616	19,189	19,881	19,363	20,560	19,928	19,090	19,097				
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。 ※季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

### 3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○ 正社員有効求人倍率は1.01倍と、前年同月を0.13ポイント上回り、91か月連続で改善した。



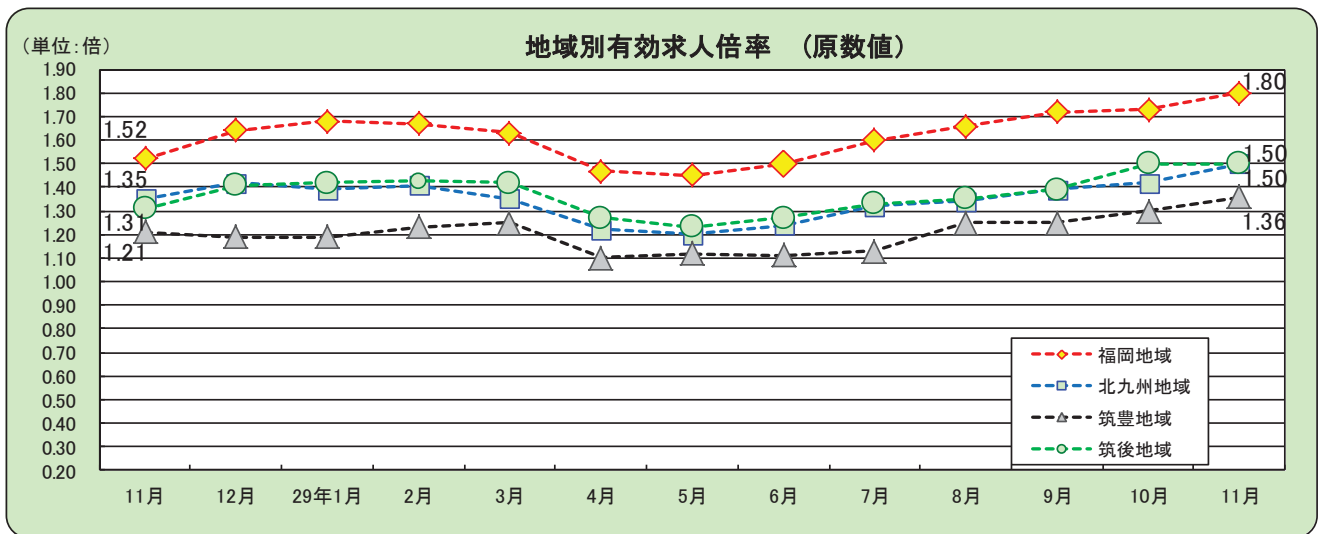
正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01				
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

### 4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表6】

○ 有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は1.80倍で0.28ポイント、北九州地域は1.50倍で0.15ポイント、筑豊地域は1.36倍で0.15ポイント、筑後地域は1.50倍で0.19ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別有効求人倍率	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
福岡地域	1.52	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80
北九州地域	1.35	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50
筑豊地域	1.21	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36
筑後地域	1.31	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50

1.数値は原数値である。

表1 一般職業紹介状況

平成29年11月

		29年 11月	29年 10月	28年 11月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	79,223 76,601	80,010 80,794	81,830 79,219	-3.3	-1.0
	2 新規求職申込件数 (件)	19,097 16,175	19,090 19,416	20,159 17,199	-6.0	0.0
	3 月間有効求人数 (人)	126,802 125,547	124,825 127,821	113,094 112,053	12.0	1.6
	4 新規求人数 (人)	45,742 42,380	44,407 45,326	41,154 38,140	11.1	3.0
	5 就職件数 (件)	5,853	6,524	6,231	-6.1	—
	6 有効求人倍率 (季調値) (倍)	1.60	1.56	1.38	—	0.04
	7 新規求人倍率 (季調値) (倍)	2.40	2.33	2.04	—	0.07
一 般	1 月間有効求職者数 (人)	51,602	54,322	54,658	-5.6	
	2 新規求職申込件数 (件)	11,256	13,273	12,140	-7.3	
	3 月間有効求人数 (人)	74,843	75,920	68,146	9.8	
	4 新規求人数 (人)	24,698	27,567	22,797	8.3	
	5 就職件数 (件)	3,694	4,162	4,047	-8.7	
	6 有効求人倍率 (倍)	1.45	1.40	1.25	0.20	
	7 新規求人倍率 (倍)	2.19	2.08	1.88	0.31	
パ ー ト	1 月間有効求職者数 (人)	24,999	26,472	24,561	1.8	
	2 新規求職申込件数 (件)	4,919	6,143	5,059	-2.8	
	3 月間有効求人数 (人)	50,704	51,901	43,907	15.5	
	4 新規求人数 (人)	17,682	17,759	15,343	15.2	
	5 就職件数 (件)	2,159	2,362	2,184	-1.1	
	6 有効求人倍率 (倍)	2.03	1.96	1.79	0.24	
	7 新規求人倍率 (倍)	3.59	2.89	3.03	0.56	

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。

ただし「全数」1～4欄上段及び6、7欄は 季節調整値。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。(平成29年2月改定済み)

表2 産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年11月

	全 数	パート除く	パートタイム	対前年増減率 (%)		
				全 数	パート除く	パートタイム
<b>合 計</b>	<b>42,380</b>	<b>24,698</b>	<b>17,682</b>	<b>11.1</b>	<b>8.3</b>	<b>15.2</b>
<b>A、B 農林漁業</b>	<b>127</b>	<b>69</b>	<b>58</b>	<b>-15.9</b>	<b>-8.0</b>	<b>-23.7</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>28</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>250.0</b>	<b>350.0</b>	<b>-50.0</b>
(052 石炭・亜炭鉱業)	0	0	0	---	---	---
<b>D 建設業</b>	<b>2,858</b>	<b>2,612</b>	<b>246</b>	<b>16.0</b>	<b>13.3</b>	<b>55.7</b>
(06 総合工事業)	1,621	1,465	156	17.3	14.5	51.5
<b>E 製造業</b>	<b>2,796</b>	<b>2,038</b>	<b>758</b>	<b>4.9</b>	<b>9.1</b>	<b>-5.0</b>
09 食料品製造業	855	418	437	2.5	12.7	-5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	38	25	13	-19.1	-19.4	-18.8
11 繊維工業	58	27	31	-37.6	-55.7	-3.1
12 木材・木製品製造業	19	13	6	-51.3	-53.6	-45.5
13 家具・装備品製造業	60	53	7	1.7	29.3	-61.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	34	25	9	0.0	13.6	-25.0
15 印刷・同関連業	79	52	27	-22.5	-35.0	22.7
16 化学工業	61	49	12	-9.0	-10.9	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	4	3	1	0.0	50.0	-50.0
18 プラスチック製品製造業	112	92	20	-21.1	-14.0	-42.9
19 ゴム製品製造業	42	38	4	44.8	81.0	-50.0
21 窯業・土石製品製造業	84	75	9	-4.5	-1.3	-25.0
22 鉄鋼業	82	76	6	30.2	26.7	100.0
23 非鉄金属製造業	28	16	12	75.0	23.1	12.0
24 金属製品製造業	348	312	36	23.0	22.4	28.6
25 はん用機械器具製造業	194	174	20	36.6	40.3	11.1
26 生産用機械器具製造業	126	104	22	59.5	42.5	266.7
27 業務用機械器具製造業	19	18	1	-59.6	-48.6	-91.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	25	14	11.4	47.1	-22.2
29 電気機械器具製造業	195	147	48	14.0	10.5	26.3
30 情報通信機械器具製造業	4	2	2	0.0	-33.3	25.0
28,30 ハードウェア製造関係	43	27	16	10.3	35.0	-15.8
31 輸送用機械器具製造業	270	257	13	3.4	5.8	-27.8
(311 自動車・同附属品)	234	227	7	-2.1	0.0	-41.7
(313 船舶製造・修理業、船用機関)	20	19	1	185.7	216.7	0.0
(273, 274, 275, 323 精密機械器具等)	18	17	1	-21.7	54.5	-91.7
(275 光学機械器具・レンズ)	0	0	0	---	---	---
(323 時計・同部分品)	0	0	0	---	---	---
20,32 その他の製造業	45	37	8	66.7	117.6	-20.0
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>14.3</b>	<b>23.1</b>	<b>-100.0</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>802</b>	<b>648</b>	<b>154</b>	<b>-0.6</b>	<b>-7.2</b>	<b>41.3</b>
(39 情報サービス業)	533	492	41	-6.0	-5.2	-14.6
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>2,967</b>	<b>2,309</b>	<b>658</b>	<b>29.2</b>	<b>22.0</b>	<b>62.5</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>9,637</b>	<b>3,831</b>	<b>5,806</b>	<b>24.1</b>	<b>8.0</b>	<b>37.6</b>
(50~55 卸売業)	1,490	994	496	-7.9	-0.8	-19.3
(56~61 小売業)	8,147	2,837	5,310	32.5	11.5	47.3
(56 各種商品小売業)	2,012	325	1,687	166.1	101.9	183.5
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>233</b>	<b>143</b>	<b>90</b>	<b>-19.7</b>	<b>-35.9</b>	<b>34.3</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>804</b>	<b>521</b>	<b>283</b>	<b>-11.2</b>	<b>-17.4</b>	<b>3.3</b>
(70 物品賃貸業)	188	138	50	-26.8	-29.6	-18.0
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>1,470</b>	<b>1,068</b>	<b>402</b>	<b>17.3</b>	<b>21.0</b>	<b>8.6</b>
(73 広告業)	107	67	40	-29.6	-22.1	-39.4
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>2,410</b>	<b>1,125</b>	<b>1,285</b>	<b>-6.2</b>	<b>13.5</b>	<b>-18.5</b>
(75 宿泊業)	215	82	133	7.5	-8.9	20.9
(76 飲食店)	2,134	1,023	1,111	-6.9	16.4	-21.3
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>2,052</b>	<b>834</b>	<b>1,218</b>	<b>16.5</b>	<b>6.2</b>	<b>24.7</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>618</b>	<b>267</b>	<b>351</b>	<b>9.8</b>	<b>-0.7</b>	<b>19.4</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>9,389</b>	<b>5,481</b>	<b>3,908</b>	<b>5.0</b>	<b>7.0</b>	<b>2.3</b>
(83 医療業)	3,929	2,542	1,387	10.5	7.6	16.3
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	5,434	2,929	2,505	1.5	6.5	-3.9
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>187</b>	<b>83</b>	<b>104</b>	<b>48.4</b>	<b>18.6</b>	<b>85.7</b>
<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>5,470</b>	<b>3,401</b>	<b>2,069</b>	<b>7.4</b>	<b>5.0</b>	<b>11.7</b>
<b>S、T 公務・その他</b>	<b>516</b>	<b>225</b>	<b>291</b>	<b>11.0</b>	<b>25.7</b>	<b>1.7</b>
事   4人以下	8,584	4,690	3,894	11.2	2.2	24.5
業   5~29	20,093	11,695	8,398	8.0	7.8	8.3
所   30~99	9,161	5,450	3,711	15.0	11.4	20.7
規   100~299	3,291	1,985	1,306	19.8	14.3	29.3
模   300~499	518	350	168	14.9	15.9	12.8
500~999	359	249	110	-8.2	14.7	-36.8
1000人以上	374	279	95	40.1	31.6	72.7

表3 一般求職者内訳

	29年11月	29年10月	28年11月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求職者	※ 16,175	※ 19,416	※ 17,199	-6.0
男	6,613	8,064	7,416	-10.8
女	9,545	11,327	9,768	-2.3
うち受給者	4,871	6,137	5,170	-5.8
有効求職者	※ 76,601	※ 80,794	※ 79,219	-3.3
男	32,371	33,809	34,356	-5.8
女	44,134	46,880	44,781	-1.4
うち受給者	32,538	34,375	34,009	-4.3

※ 求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表4 年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年11月	29年10月	28年11月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
新規求人	35,781	38,812	33,359	7.3
新規求職	16,152	19,393	17,166	-5.9
29歳以下	3,677	4,404	4,125	-10.9
30～44歳	5,545	6,580	5,985	-7.4
45～54歳	3,075	3,568	3,124	-1.6
55歳以上	3,855	4,841	3,932	-2.0
新規求人倍率	2.22	2.00	1.94	0.28
有効求人	107,572	110,615	99,291	8.3
有効求職	76,491	80,665	79,083	-3.3
29歳以下	16,599	17,575	17,960	-7.6
30～44歳	25,725	27,197	27,054	-4.9
45～54歳	14,789	15,631	14,859	-0.5
55歳以上	19,378	20,262	19,210	0.9
有効求人倍率	1.41	1.37	1.26	0.15

(注) 新規学卒を除きパートタイムを含む。(原数値)



表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年11月

		29年11月	29年10月	28年11月	対前年同月 増減率 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	51,541	54,246	54,577	-5.6
	2 新規求職申込件数 (件)	11,244	13,257	12,123	-7.3
	3 月間有効求人 数 (人)	67,748	69,227	62,278	8.8
	4 新規求人数 (人)	22,203	25,024	20,584	7.9
	5 就職件数 (件)	3,499	3,970	3,844	-9.0
	6 充足数 (件)	3,571	4,056	3,919	-8.9
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	1.31	1.28	1.14	0.17
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	1.97	1.89	1.70	0.27
	9 就職率(5/2×100)(%)	31.1	29.9	31.7	-0.6
	10 充足率(6/4×100)(%)	16.1	16.2	19.0	-2.9
正 社 員	11 月間有効求人 数 (人)	51,819	53,214	47,932	8.1
	12 新規求人数 (人)	16,982	19,142	15,687	8.3
	13 就職件数 (件)	2,800	3,204	3,120	-10.3
	14 充足数 (件)	2,824	3,248	3,150	-10.3
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	1.01	0.98	0.88	0.13
	16 充足率(14/12×100)(%)	16.6	17.0	20.1	-3.5
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	24,950	26,419	24,506	1.8
	18 新規求職申込件数 (件)	4,908	6,136	5,043	-2.7
	19 月間有効求人 数 (人)	39,824	41,388	37,013	7.6
	20 新規求人数 (人)	13,578	13,788	12,775	6.3
	21 就職件数 (件)	1,873	2,021	1,865	0.4
	22 充足数 (件)	1,997	2,150	1,955	2.1
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	1.60	1.57	1.51	0.09
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	2.77	2.25	2.53	0.24
	25 就職率(21/18×100)(%)	38.2	32.9	37.0	1.2
	26 充足率(22/20×100)(%)	14.7	15.6	15.3	-0.6

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6 雇用失業情勢主要指標(福岡県)

	平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度							
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月		
全国	0.15	0.16	0.12	0.14	0.14	0.15	0.14	0.14	0.14	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	0.15
福岡県	0.97	1.11	1.23	1.39	1.45	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.55	1.55	1.56
有効求人倍率	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83	0.83
福岡	0.15	0.20	0.21	0.20	0.20	0.17	0.20	0.17	0.13	0.13	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.20	0.21	0.28
北九州	0.88	1.08	1.29	1.49	1.63	1.47	1.67	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.66	1.72	1.73	1.80
筑豊	0.02	0.15	0.12	0.12	0.11	0.22	0.15	0.23	0.13	0.11	0.10	0.10	0.12	0.14	0.12	0.14	0.12	0.14	0.12	0.12	0.14	0.12	0.14	0.12	0.10	0.10	0.10	0.15
筑後	0.07	0.08	0.10	0.22	0.26	0.26	0.26	0.26	0.27	0.27	0.22	0.22	0.24	0.16	0.23	0.16	0.23	0.16	0.23	0.16	0.23	0.16	0.23	0.16	0.16	0.15	0.16	0.15
全国	0.67	0.75	0.85	1.07	1.25	1.10	1.23	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.30	1.30	1.36
福岡県	0.14	0.13	0.15	0.21	0.23	0.20	0.24	0.25	0.23	0.23	0.17	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.20	0.20	0.19
新規求人倍率	0.77	0.90	1.05	1.26	1.42	1.31	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.33	1.33	1.33	1.33	1.35	1.35	1.33	1.33	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50
全国	0.21	0.16	0.17	0.22	0.28	0.24	0.28	0.12	0.16	0.19	0.09	0.25	0.22	0.24	0.14	0.24	0.22	0.24	0.22	0.14	0.24	0.22	0.24	0.14	0.16	0.16	0.25	0.22
福岡県	1.53	1.69	1.86	2.08	2.08	2.19	2.13	2.13	2.12	2.13	2.31	2.31	2.25	2.27	2.21	2.25	2.27	2.27	2.27	2.21	2.25	2.27	2.27	2.21	2.26	2.36	2.36	2.37
有効求人人数	85,542	94,393	103,750	112,994	112,994	109,715	114,634	120,465	124,547	124,547	117,035	115,564	116,601	117,162	120,795	120,795	120,795	120,795	120,795	120,795	120,795	120,795	120,795	120,795	124,607	127,821	125,547	
新規求人人数	5.2	8.7	8.4	7.2	7.2	11.0	12.8	5.1	2.5	7.2	6.4	8.4	8.6	5.4	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	10.3	13.7	11.1
有効求職者数	8.0	7.7	5.8	7.0	7.0	7.5	7.7	3.9	4.7	5.6	5.6	4.6	4.6	4.1	3.5	4.6	4.1	4.6	4.1	3.5	4.6	4.1	4.6	4.1	3.1	2.4	2.4	3.3
新規求職者数	102,657	94,751	89,299	83,085	83,085	79,219	72,803	75,452	78,969	83,561	87,007	87,417	85,477	81,030	80,712	80,712	80,712	80,712	80,712	80,712	80,712	80,712	80,712	80,712	80,637	80,794	76,601	
就職件数	292,572	277,276	262,082	244,232	244,232	17,199	14,253	21,924	20,872	22,095	26,712	21,576	19,676	17,537	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	19,365	19,713	19,416	16,175	
雇用保険適用事業所数	91,854	88,334	84,104	80,063	80,063	6,231	5,252	5,404	6,827	8,576	7,069	7,097	7,090	5,910	5,908	5,908	5,908	5,908	5,908	5,908	5,908	5,908	5,908	5,908	6,571	6,524	5,853	
雇用保険被保険者数	1.7	2.1	1.8	2.4	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0	3.4	3.8	3.9	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
資格取得者数	347,569	354,293	356,273	376,989	376,989	25,839	23,521	27,523	31,184	36,667	50,458	58,582	37,107	28,460	26,771	26,771	26,771	26,771	26,771	26,771	26,771	26,771	26,771	26,771	27,740	28,607	27,933	
資格喪失者数	0.8	2.3	0.4	0.8	0.8	2.4	3.6	2.7	0.3	0.5	4.4	10.6	2.8	1.7	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	9.2	9.2	5.7	
受給者実人員(一般)	321,036	328,399	329,764	327,286	327,286	21,556	19,042	26,925	23,512	26,129	56,895	29,056	25,327	25,791	26,947	26,947	26,947	26,947	26,947	26,947	26,947	26,947	26,947	26,947	27,125	29,103	22,786	
完全失業率	24,982	22,909	21,812	20,169	20,169	19,723	18,961	18,489	18,015	18,032	16,675	19,399	19,901	20,143	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990	21,990	20,416	20,511	19,399	
九州ブロック(福岡県)	3.9	3.5	3.3	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	※
	-	-	-	-	-	3.1(3.3)	3.0	3.0(3.4)	3.4(3.5)	3.1(3.4)	3.1(3.5)	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	※

(注)1. は、前年同月比。  
 2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(平成29年2月改訂)。完全失業率(全国)は季節調整値。  
 3. 一般職業紹介の指標については新規卒卒を除き、パートタイムを含む。  
 4. 年度計の有効求人人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、平均。  
 5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。  
 ※は公表翌月に記載。

## ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてP D C Aサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成29年度においても、引き続き次の取組を実施します。

- ① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、P D C Aサイクルによる目標管理と業務改善の推進
- ② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
- ③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

### マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

#### 1 ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定

- 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
- ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定



#### 2 実施状況の公表及び進捗管理

- ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
- ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映



#### 3 総合評価の実施と総合評価結果の公表

- ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成30年6月予定）



#### 4 業務改善の取組

- 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
- 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成29年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

## 平成29年度 ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項 目	1-① 就職件数(常用)※1			1-② 充足件数 (常用、受理地ベース)※2		
	目標件数	11月実績	累 計	目標件数	11月実績	累 計
福岡労働局	71,500	5,372	48,052	73,800	5,568	49,828
福岡中央所	10,879	795	7,156	18,636	1,462	12,572
飯塚所	3,349	245	2,309	3,149	239	2,225
大牟田所	4,188	351	2,790	3,758	301	2,567
八幡所	6,959	524	4,784	7,075	528	4,649
久留米所	7,721	581	4,999	7,356	570	4,854
小倉所	7,590	542	5,069	8,431	618	5,690
直方所	2,328	162	1,549	1,932	136	1,317
田川所	2,435	195	1,766	1,938	164	1,431
行橋所	2,835	194	1,884	2,506	159	1,695
福岡東所	6,771	474	4,489	6,295	455	4,280
八女所	2,728	211	1,804	2,550	180	1,683
朝倉所	1,571	132	1,134	1,448	108	950
福岡南所	7,104	561	4,795	6,005	446	4,042
福岡西所	5,042	405	3,524	2,721	202	1,873

※1 就職件数(常用)は、ハローワークの紹介により常用就職した件数

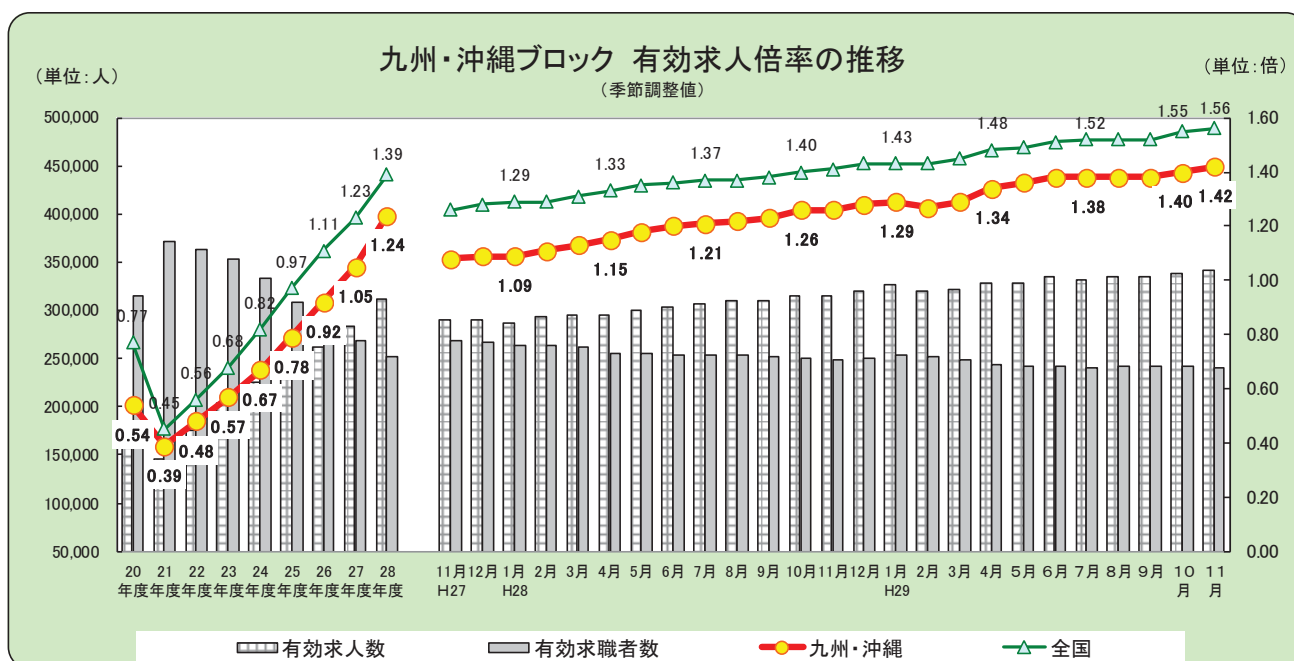
※2 充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数は、現在集計中

## 九州・沖縄地域の雇用失業情勢

(平成 29 年 11 月分)

- 有効求人倍率（季節調整値）は 1.42 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。
  - ・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ 1.0% 増と 2 か月連続で増加した。
  - ・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ 0.5% 減と 2 か月連続で減少した。
- 新規求人倍率（季節調整値）は 2.10 倍となり、前月を 0.03 ポイント上回った。
  - ・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ 0.1% 増と 3 か月連続で増加した。
  - ・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ 1.5% 減と 3 か月連続で減少した。
- 新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ 6.1% 増加した。
- 新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ 5.5% 減少した。



### 九州・沖縄ブロック

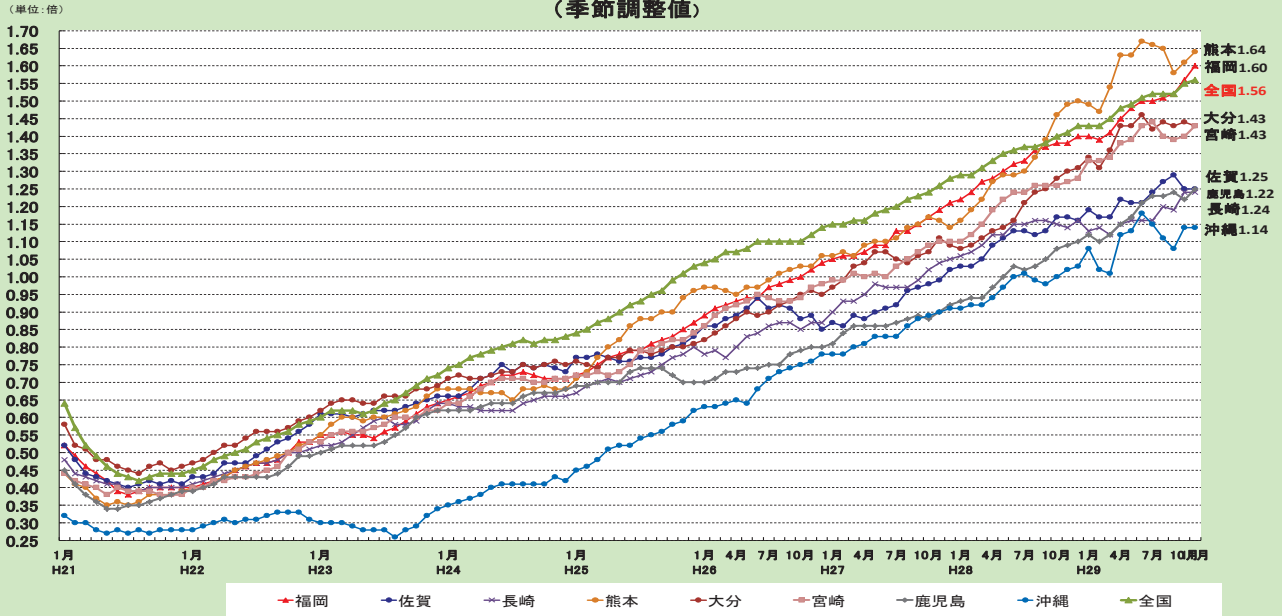
有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	1.42				
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,861	328,901	334,568	332,090	334,079	334,060	338,793	342,256				
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	321,858
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,184	242,131	241,872	240,357	241,407	242,270	241,865	240,602				
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	249,557
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659

※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。

### 九州・沖縄八県の有効求人倍率の推移 (季節調整値)

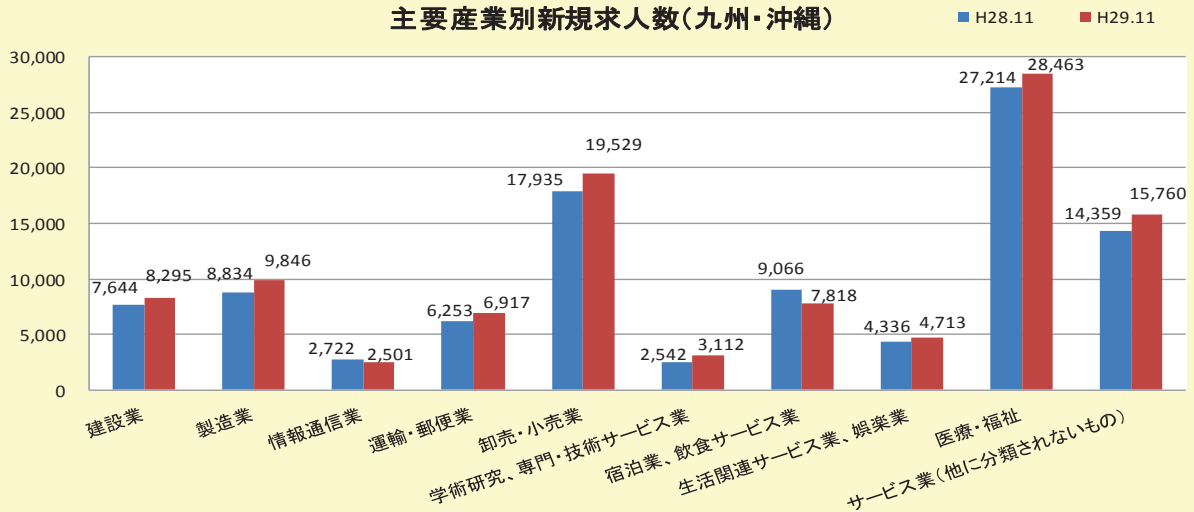


	H28 11月	12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月差
全国	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	0.01
九州・沖縄	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	1.42	0.02
福岡	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	1.60	0.04
佐賀	1.17	1.16	1.19	1.17	1.17	1.22	1.21	1.21	1.24	1.27	1.29	1.25	1.25	0.00
長崎	1.14	1.16	1.13	1.14	1.12	1.15	1.16	1.16	1.16	1.20	1.19	1.24	1.24	0.00
熊本	1.49	1.50	1.49	1.47	1.54	1.63	1.63	1.67	1.66	1.65	1.58	1.61	1.64	0.03
大分	1.30	1.31	1.34	1.31	1.36	1.43	1.43	1.46	1.42	1.44	1.43	1.44	1.43	▲ 0.01
宮崎	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43	0.03
鹿児島	1.09	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	1.17	1.21	1.23	1.23	1.24	1.22	1.25	0.03
沖縄	1.02	1.03	1.08	1.02	1.01	1.12	1.13	1.18	1.15	1.11	1.08	1.14	1.14	0.00

### 産業別新規求人数の対前年同月比 (九州・沖縄計)

建設業	( 8.5 %)	製造業	( 11.5 %)
情報通信業	( ▲ 8.1 %)	運輸・郵便業	( 10.6 %)
卸売・小売業	( 8.9 %)	金融・保険業	( 2.9 %)
不動産業	( ▲ 1.6 %)	学術研究、専門・技術サービス業	( 22.4 %)
宿泊業、飲食サービス業	( ▲ 13.8 %)	生活関連サービス業、娯楽業	( 8.7 %)
医療・福祉	( 4.6 %)	サービス業(他に分類されないもの)	( 9.8 %)

### 主要産業別新規求人数(九州・沖縄)



# 九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年11月

項目	単位	九州・沖縄八県								合計									
		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県										
1 新規求職者数 季節調整値	人	16,175	▲ 6.0	3,193	▲ 4.0	5,466	▲ 4.2	4,949	▲ 8.5	4,172	▲ 4.5	4,104	▲ 4.9	6,899	▲ 2.9	5,198	▲ 8.1	50,156	▲ 5.5
		19,097	0.0	3,704	1.5	6,179	▲ 0.2	5,927	▲ 1.4	4,876	0.0	4,909	▲ 2.7	8,096	▲ 3.7	5,629	▲ 6.6	58,417	▲ 1.5
2 新規求人数 季節調整値	人	42,380	11.1	6,288	8.6	10,135	0.5	14,105	▲ 1.6	8,630	▲ 3.3	10,369	4.6	14,971	12.4	9,150	3.9	116,028	6.1
		45,742	3.0	6,576	▲ 0.3	10,639	3.3	14,664	2.2	8,911	▲ 8.6	10,884	6.8	15,273	3.3	10,144	▲ 18.1	122,833	0.1
3 有効求職者数 季節調整値	人	76,601	▲ 3.3	14,348	▲ 1.2	22,950	▲ 2.2	23,505	▲ 9.0	17,702	▲ 6.2	19,001	▲ 2.6	32,133	0.7	24,530	▲ 3.7	230,770	▲ 3.4
		79,223	▲ 1.0	15,049	0.3	23,854	▲ 0.7	24,813	▲ 1.1	18,667	▲ 0.4	19,961	0.5	33,563	0.2	25,472	▲ 0.6	240,602	▲ 0.5
4 有効求人数 季節調整値	人	125,547	12.0	19,164	6.0	29,168	5.5	42,043	0.1	26,668	4.6	29,601	9.7	41,611	14.5	28,293	9.1	342,095	8.8
		126,802	1.6	18,788	▲ 0.1	29,516	▲ 0.7	40,716	0.6	26,708	▲ 1.2	28,625	3.0	41,972	2.8	29,129	▲ 0.5	342,256	1.0
5 就職者数	人	5,853	▲ 6.1	1,388	▲ 1.7	2,161	▲ 10.5	2,203	▲ 7.6	1,992	1.2	2,146	▲ 5.8	3,124	▲ 1.5	1,743	2.2	20,610	▲ 4.4
6 紹介件数	件	21,439	▲ 14.0	3,798	▲ 9.5	6,983	▲ 5.7	5,528	▲ 14.9	5,259	▲ 10.1	5,663	▲ 11.9	7,969	▲ 10.2	5,929	▲ 7.0	62,568	▲ 11.3
7 新規求人倍率 季節調整値	倍	2.62	0.40	1.97	0.23	1.85	0.08	2.85	0.20	2.07	0.03	2.53	0.23	2.17	0.30	1.76	0.20	2.31	0.25
		2.40	0.07	1.78	▲ 0.03	1.72	0.06	2.47	0.08	1.83	▲ 0.17	2.22	0.20	1.89	0.13	1.80	▲ 0.26	2.10	0.03
8 有効求人倍率 季節調整値	倍	1.64	0.23	1.34	0.09	1.27	0.09	1.79	0.16	1.51	0.16	1.56	0.18	1.29	0.15	1.15	0.13	1.48	0.16
		1.60	0.04	1.25	0.00	1.24	0.00	1.64	0.03	1.43	▲ 0.01	1.43	0.03	1.25	0.03	1.14	0.00	1.42	0.02
9 雇用保険 被保険者数	千人	1,704	4.3	237	2.2	368	2.2	482	3.0	333	2.5	297	3.1	457	2.7	418	4.8	4,296	3.5
10 雇用保険 受給者実人員	人	19,399	▲ 1.6	3,014	3.3	4,983	▲ 2.8	6,702	▲ 19.4	4,415	▲ 10.5	4,229	▲ 4.7	6,167	▲ 5.6	4,673	▲ 0.1	53,582	▲ 5.4

(注) 1 ～ 8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2 9は一般、高齢、短時間を含む、10は基本手当基本分(高齢、特例を除き、短時間を含む)。

3 各県の左側は実数。右側は前年比(%・ポ)、ただし季節調整値は前月比(%・ポ)。



報道関係者各位

平成29年12月26日  
職業安定部職業安定課  
課長 大野 彰久  
課長補佐 伊藤 欣文  
電話 092-434-9802

## 高校、大学等新卒者の内定率が上昇！

### ～平成30年3月新規学校卒業者の求人・求職等状況～

福岡労働局は、平成30年3月に福岡県内の中学、高校、大学等を卒業予定の生徒・学生について、平成29年11月末現在の求人・求職等状況を取りまとめましたので、公表します。

高校新卒者の求人数は17,380人となり、求人倍率は2.49倍と昭和62年度の調査開始以降で最高となりました。

就職内定率は86.0%となり、平成4年度以降で最高となりました。

大学等新卒者の内定率は69.3%となり、昭和62年度の調査開始以降で最高となりました。

#### 【高校新卒者 ※】

○求人数	17,380人（対前年同月比15.5%増）
○求職者数	6,975人（同0.9%増）
○求人倍率	2.49倍（同0.31ポイント上昇）
○就職内定者数	6,000人（同2.5%増）
○就職内定率	86.0%（同1.3ポイント上昇）

#### 【大学等新卒者】

○求職者数	22,275人（対前年同月比1.3%減）
○就職内定者数	15,427人（同6.6%増）
○就職内定率	69.3%（同5.1ポイント上昇）

※ 高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

- 公表数値等は、福岡労働局ホームページでもご確認いただけます。

ホーム > 事例・統計情報 > 職業紹介状況・職業安定業務等

> 統計情報 > 新規学校卒業者の求人・求職・就職内定等状況

[http://fukuoka-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/jirei\\_toukei/shokugyou\\_shoukai/toukei/antei13.html](http://fukuoka-roudoukyoku.site.mhlw.go.jp/jirei_toukei/shokugyou_shoukai/toukei/antei13.html)



平成30年3月新規中学校・高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

(平成29年11月末現在) NO. 2

	求人			求職者数			求人倍率			就職内定者数			就職内定率			
	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	
中	合計	58	35	65.7%	20	26	-23.1%	2.90	1.35	1.55	0	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0
	男計				15	23	-34.8%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
	女計				5	3	66.7%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
学	県内希望者分				16	21	-23.8%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
	男計				12	18	-33.3%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
	女計				4	3	33.3%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
校	県外希望者分				4	5	-20.0%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
	男計				3	5	-40.0%				0	0	0.0%	0.0%		0.0
	女計				1	0	-				0	0	0.0%	0.0%		-
高	合計	17,380	15,045	15.5%	6,975	6,911	0.9%	2.49	2.18	0.31	6,000	5,856	2.5%	86.0%	84.7%	1.3
	男計				4,134	4,031	2.6%				3,703	3,561	4.0%	89.6%	88.3%	1.3
	女計				2,841	2,880	-1.4%				2,297	2,295	0.1%	80.9%	79.7%	1.2
等	県内希望者分				5,469	5,466	0.1%				4,531	4,472	1.3%	82.8%	81.8%	1.0
	男計				3,031	2,985	1.5%				2,618	2,535	3.3%	86.4%	84.9%	1.5
	女計				2,438	2,481	-1.7%				1,913	1,937	-1.2%	78.5%	78.1%	0.4
学	県外希望者分				1,506	1,445	4.2%				1,469	1,384	6.1%	97.5%	95.8%	1.7
	男計				1,103	1,046	5.4%				1,085	1,026	5.8%	98.4%	98.1%	0.3
	女計				403	399	1.0%				384	358	7.3%	95.3%	89.7%	5.6

※ 中学、高校の求人数は、福岡県内で受理したものです。

## 管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年11月末現在)

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年11月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年11月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	48	35	37.1%	20	22
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	3	1	200.0%	2	1
	D建設業 (06~08)	2,651	2,271	16.7%	720	617
	E製造業 (09~32)	4,140	3,411	21.4%	868	772
	09 食料品製造業	679	611	11.1%	131	120
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	63	68	-7.4%	16	16
	11 繊維工業	79	69	14.5%	18	20
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	46	30	53.3%	18	12
	13 家具・装備品製造業	73	83	-12.0%	26	29
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	49	52	-5.8%	17	18
	15 印刷・同関連産業	126	104	21.2%	34	33
	16 化学工業	118	92	28.3%	31	25
	17 石油製品・石炭製品製造業	18	19	-5.3%	4	3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	218	140	55.7%	45	35
	19 ゴム製品製造業	89	76	17.1%	15	13
	21 窯業・土石製品製造業	169	114	48.2%	36	29
	22 鉄鋼業	353	304	16.1%	45	38
	23 非鉄金属製造業	60	47	27.7%	15	16
	24 金属製品製造業	493	450	9.6%	128	118
	25 はん用機械器具製造業	226	179	26.3%	67	60
	26 生産用機械器具製造業	168	137	22.6%	46	42
	27 業務用機械器具製造業	19	18	5.6%	9	10
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	173	83	108.4%	15	10
	29 電気機械器具製造業	249	217	14.7%	61	56
	30 情報通信機械器具製造業	14	13	7.7%	4	2
	31 輸送用機械器具製造業	632	479	31.9%	73	57
	20、32 その他の製造業	26	26	0.0%	14	10
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	169	173	-2.3%	11	15
	G情報通信業 (37~41)	188	182	3.3%	37	41
	H運輸業、郵便業 (42~49)	1,167	837	39.4%	157	130
	I卸売業・小売業 (50~61)	2,947	2,670	10.4%	455	414
	50~55 卸売業	762	677	12.6%	214	185
	56~61 小売業	2,185	1,993	9.6%	241	229
J金融・保険業 (62~67)	87	68	27.9%	20	18	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	275	230	19.6%	52	45	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	344	217	58.5%	103	77	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	957	839	14.1%	110	102	
76 飲食店	807	722	11.8%	79	67	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	835	748	11.6%	127	116	
O教育、学習支援業 (81,82)	15	10	50.0%	10	8	
P医療、福祉(83~85)	1,968	1,872	5.1%	469	423	
Q複合サービス業 (86,87)	91	88	3.4%	24	21	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,486	1,389	7.0%	180	151	
91 職業紹介・労働者派遣業	274	229	19.7%	23	16	
92 その他の事業サービス業	923	932	-1.0%	85	72	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	9	4	125.0%	3	2	
合計	17,380	15,045	15.5%	3,368	2,975	
規 模 別	29人以下	2,219	2,020	9.9%	1,002	900
	30~99人	3,620	2,961	22.3%	1,018	870
	100~299人	3,819	3,395	12.5%	711	646
	300~499人	1,301	1,015	28.2%	200	172
	500~999人	1,405	1,219	15.3%	177	139
1,000人以上	5,016	4,435	13.1%	260	248	

平成30年3月中学校・高等学校卒業者の求職・就職内(決)定状況 (平成29年11月末現在)

求職者数	中学校				高等学校				学 科												別				
	計		校		計		校		商 業 科			工 業 科			農 業 科			家 庭 科			そ の 他		普 通 科		
	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男
計	(95)	(73)	(22)	(3,363)	(8,565)	(5,202)	(3,363)		1,026	311	715	2,388	2,229	159	380	227	153	849	190	659	2,332	1,177	1,155		
県内	(89)	(69)	(20)	(2,911)	(6,880)	(3,969)	(2,911)		901	248	653	1,499	1,402	97	310	183	127	676	150	526	2,083	1,048	1,035		
県外	(6)	(4)	(2)	(452)	(1,685)	(1,233)	(452)		125	63	62	889	827	62	70	44	26	173	40	133	249	129	120		
(決)定(就)職者数	(0)	(0)	(0)	(2,453)	(6,568)	(4,115)	(2,453)		948	292	656	2,340	2,185	155	352	217	135	695	161	534	1,665	848	817		
(内)定(就)職者数	(0)	(0)	(0)	(2,044)	(5,010)	(2,966)	(2,044)		827	232	595	1,454	1,360	94	285	173	112	536	127	409	1,429	726	703		
(率)	(0)	(0)	(0)	(409)	(1,558)	(1,149)	(409)		121	60	61	886	825	61	67	44	23	159	34	125	236	122	114		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(72.9%)	(76.7%)	(79.1%)	(72.9%)		92.4%	93.9%	91.7%	98.0%	98.0%	97.5%	92.6%	95.6%	88.2%	81.9%	84.7%	81.0%	71.4%	72.0%	70.7%		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(70.2%)	(72.8%)	(74.7%)	(70.2%)		91.8%	93.5%	91.1%	97.0%	97.0%	96.9%	91.9%	94.5%	88.2%	79.3%	84.7%	77.8%	68.6%	69.3%	67.9%		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(90.5%)	(92.5%)	(93.2%)	(90.5%)		96.8%	95.2%	98.4%	99.7%	99.8%	98.4%	95.7%	100.0%	88.5%	91.9%	85.0%	94.0%	94.8%	94.6%	95.0%		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(95.3%)	(97.5%)	(98.4%)	(95.3%)		91.3%	91.4%	91.2%	97.8%	97.8%	97.2%	85.4%	89.0%	81.7%	77.2%	76.5%	77.5%	72.2%	73.3%	71.2%		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(89.7%)	(84.7%)	(88.3%)	(79.7%)		90.7%	89.8%	91.0%	97.0%	97.0%	96.7%	83.2%	87.6%	78.7%	74.9%	73.8%	75.3%	69.7%	70.0%	69.5%		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(89.7%)	(95.8%)	(98.1%)	(89.7%)		95.8%	98.1%	93.8%	99.3%	99.3%	98.2%	95.9%	95.0%	97.0%	91.1%	94.1%	90.1%	88.7%	93.9%	82.8%		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.2)		1.1	2.4	0.5	0.2	0.2	0.3	7.2	6.5	6.6	4.6	8.3	3.5	▲0.8	▲1.3	▲0.4		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(0.4)	(1.0)	(1.5)	(0.4)		1.1	3.8	0.1	0.0	0.0	0.2	8.7	6.9	9.5	4.4	10.9	2.4	▲1.1	▲0.7	▲1.6		
(率)	( )	( )	(0.0%)	(5.6)	(1.7)	(0.3)	(5.6)		1.0	▲2.9	4.5	0.4	0.4	0.2	▲0.2	5.0	▲8.5	0.8	▲9.1	3.9	6.1	0.6	12.2		

※ ( )欄は、自営、縁故就職、公務員への応募者学校又は安定所の紹介によらない者を含めて計上。

平成30年3月新規学校卒業者の地域別求人・求職・就職・就職内定状況

(平成29年11月末現在)

NO. 5

	求人数			求職者数			求人倍率			就職内定者数				就職内定率				
	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比
県合計	58	35	65.7%	20	26	-23.1%	2.90	1.35	1.55	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
福岡地域	46	19	142.1%	11	14	-21.4%	4.18	1.36	2.82	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
北九州地域	1	14	-92.9%	1	1	0.0%	1.00	14.00	▲13.00	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
筑豊地域	0	0	—	3	6	-50.0%	0.00	0.00	0.00	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
筑後地域	11	2	450.0%	5	5	0.0%	2.20	0.40	1.80	0	0	—	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%	0.0
県合計	17,380	15,045	15.5%	6,975	6,911	0.9%	2.49	2.18	0.31	6,000	5,856	2.5%	86.0%	84.7%	—	86.0%	84.7%	1.3
福岡地域	8,444	7,474	13.0%	2,206	2,215	-0.4%	3.83	3.37	0.46	1,864	1,932	-3.5%	84.5%	87.2%	—	84.5%	87.2%	▲2.7
北九州地域	4,284	3,596	19.1%	2,266	2,154	5.2%	1.89	1.67	0.22	1,962	1,778	10.3%	86.6%	82.5%	—	86.6%	82.5%	4.1
筑豊地域	1,366	1,145	19.3%	796	793	0.4%	1.72	1.44	0.28	668	616	8.4%	83.9%	77.7%	—	83.9%	77.7%	6.2
筑後地域	3,286	2,830	16.1%	1,707	1,749	-2.4%	1.93	1.62	0.31	1,506	1,530	-1.6%	88.2%	87.5%	—	88.2%	87.5%	0.7

平成30年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職内定状況（男・女別）

（平成29年11月末現在）

NO. 6

	学校への推薦依頼数累計		全求職者数		就職内定者数			就職内定率				
	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年差
大学等合計	548,421	332,614	64.9%	22,275	22,560	-1.3%	15,427	14,478	6.6%	69.3%	64.2%	5.1
男	*	*	*	10,131	10,362	-2.2%	7,097	6,753	5.1%	70.1%	65.2%	4.9
女	*	*	*	12,144	12,198	-0.4%	8,330	7,725	7.8%	68.6%	63.3%	5.3
高等専門学校	11,619	9,650	20.4%	405	376	7.7%	394	361	9.1%	97.3%	96.0%	1.3
男	*	*	*	299	281	6.4%	288	268	7.5%	96.3%	95.4%	0.9
女	*	*	*	106	95	11.6%	106	93	14.0%	100.0%	97.9%	2.1
短期大学	41,257	57,673	-28.5%	3,181	3,463	-8.1%	1,844	1,848	-0.2%	58.0%	53.4%	4.6
男	*	*	*	239	270	-11.5%	114	83	37.3%	47.7%	30.7%	17.0
女	*	*	*	2,942	3,193	-7.9%	1,730	1,765	-2.0%	58.8%	55.3%	3.5
大学	495,545	265,291	86.8%	18,689	18,721	-0.2%	13,189	12,269	7.5%	70.6%	65.5%	5.1
男	*	*	*	9,593	9,811	-2.2%	6,695	6,402	4.6%	69.8%	65.3%	4.5
女	*	*	*	9,096	8,910	2.1%	6,494	5,867	10.7%	71.4%	65.8%	5.6

※ 推薦依頼数累計については、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

平成30年3月新規大学等卒業者の求人・求職・就職・就職内定状況（文・理系別）

（平成29年11月末現在）

NO. 7

	学校への推薦依頼数累計			全求職者数			就職内定者数			就職内定率		
	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比	29年11月	前年同月	前年比
大学等合計	548,421	332,614	64.9%	22,275	22,560	-1.3%	15,427	14,478	6.6%	69.3%	64.2%	5.1
文系	328,770	197,665	66.3%	15,384	15,908	-3.3%	10,023	9,504	5.5%	65.2%	59.7%	5.5
理系	219,651	134,949	62.8%	6,891	6,652	3.6%	5,404	4,974	8.6%	78.4%	74.8%	3.6
高等専門学校	11,619	9,650	20.4%	405	376	7.7%	394	361	9.1%	97.3%	96.0%	1.3
文系	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理系	11,619	9,650	20.4%	405	376	7.7%	394	361	9.1%	97.3%	96.0%	1.3
短期大学	41,257	57,673	-28.5%	3,181	3,463	-8.1%	1,844	1,848	-0.2%	58.0%	53.4%	4.6
文系	37,247	53,502	-30.4%	2,841	3,066	-7.3%	1,685	1,706	-1.2%	59.3%	55.6%	3.7
理系	4,010	4,171	-3.9%	340	397	-14.4%	159	142	12.0%	46.8%	35.8%	11.0
大学	495,545	265,291	86.8%	18,689	18,721	-0.2%	13,189	12,269	7.5%	70.6%	65.5%	5.1
文系	291,523	144,163	102.2%	12,543	12,842	-2.3%	8,338	7,798	6.9%	66.5%	60.7%	5.8
理系	204,022	121,128	68.4%	6,146	5,879	4.5%	4,851	4,471	8.5%	78.9%	76.1%	2.8

※ 推薦依頼数累計は、求人事業主から大学等に推薦依頼が行われた求人数の累計です。

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年11月末現在)

福岡地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年11月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年11月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	15	7	114.3%	8	6
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	1,563	1,357	15.2%	366	326
	E製造業 (09~32)	951	836	13.8%	240	225
	09 食料品製造業	266	232	14.7%	51	44
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	27	18	50.0%	7	6
	11 繊維工業	7	9	-22.2%	2	4
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	12	3	300.0%	4	1
	13 家具・装備品製造業	9	13	-30.8%	4	5
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	27	29	-6.9%	7	8
	15 印刷・同関連産業	72	68	5.9%	20	19
	16 化学工業	3	6	-50.0%	3	3
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	2	0.0%	1	1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	12	150.0%	9	4
	19 ゴム製品製造業	3	3	0.0%	2	2
	21 窯業・土石製品製造業	18	11	63.6%	5	5
	22 鉄鋼業	10	11	-9.1%	3	4
	23 非鉄金属製造業	4	4	0.0%	2	2
	24 金属製品製造業	195	180	8.3%	45	43
	25 はん用機械器具製造業	65	54	20.4%	19	19
	26 生産用機械器具製造業	19	18	5.6%	9	9
	27 業務用機械器具製造業	9	8	12.5%	5	5
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	44	29.5%	5	4
	29 電気機械器具製造業	66	68	-2.9%	22	24
	30 情報通信機械器具製造業	0	0		0	0
	31 輸送用機械器具製造業	43	33	30.3%	9	8
	20、32 その他の製造業	7	10	-30.0%	6	5
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	157	157	0.0%	7	8
	G情報通信業 (37~41)	140	111	26.1%	26	29
	H運輸業、郵便業 (42~49)	781	561	39.2%	81	71
	I卸売業・小売業 (50~61)	1,719	1,619	6.2%	238	220
	50~55 卸売業	412	323	27.6%	128	105
56~61 小売業	1,307	1,296	0.8%	110	115	
J金融・保険業 (62~67)	49	34	44.1%	8	8	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	171	172	-0.6%	31	28	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	212	146	45.2%	62	43	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	713	631	13.0%	63	58	
76 飲食店	609	542	12.4%	44	38	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	397	335	18.5%	58	55	
O教育、学習支援業 (81,82)	7	3	133.3%	3	2	
P医療、福祉(83~85)	457	395	15.7%	120	98	
Q複合サービス業 (86,87)	33	30	10.0%	9	8	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	1,072	1,079	-0.6%	98	78	
91 職業紹介・労働者派遣業	162	154	5.2%	14	11	
92 その他の事業サービス業	797	836	-4.7%	46	42	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	7	1	600.0%	2	1	
合計	8,444	7,474	13.0%	1,420	1,264	
規 模 別	29人以下	888	837	6.1%	391	354
	30~99人	1,501	1,185	26.7%	409	351
	100~299人	1,704	1,572	8.4%	298	278
	300~499人	503	316	59.2%	87	69
	500~999人	795	689	15.4%	91	73
	1,000人以上	3,053	2,875	6.2%	144	139

## 高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年11月末現在)

北九州地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年11月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年11月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	4	6	-33.3%	1	2
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	1	0		1	0
	D建設業 (06~08)	551	482	14.3%	154	131
	E製造業 (09~32)	1,602	1,221	31.2%	279	225
	09 食料品製造業	82	92	-10.9%	15	15
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	50.0%	2	1
	11 繊維工業	13	14	-7.1%	3	3
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	5	4	25.0%	3	2
	13 家具・装備品製造業	3	3	0.0%	2	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8	11	-27.3%	5	5
	15 印刷・同関連産業	35	18	94.4%	8	7
	16 化学工業	48	16	200.0%	13	8
	17 石油製品・石炭製品製造業	14	17	-17.6%	2	2
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	77	55	40.0%	13	10
	19 ゴム製品製造業	5	2	150.0%	1	1
	21 窯業・土石製品製造業	113	79	43.0%	19	14
	22 鉄鋼業	326	275	18.5%	32	26
	23 非鉄金属製造業	30	22	36.4%	9	9
	24 金属製品製造業	175	130	34.6%	48	35
	25 はん用機械器具製造業	108	80	35.0%	25	23
	26 生産用機械器具製造業	21	18	16.7%	7	8
	27 業務用機械器具製造業	2	2	0.0%	2	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	22	250.0%	4	3
	29 電気機械器具製造業	138	114	21.1%	24	20
	30 情報通信機械器具製造業	6	3	100.0%	2	1
	31 輸送用機械器具製造業	309	242	27.7%	38	30
	20、32 その他の製造業	4	0		2	0
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	10	11	-9.1%	3	4
	G情報通信業 (37~41)	15	14	7.1%	7	6
	H運輸業、郵便業 (42~49)	298	212	40.6%	58	44
	I卸売業・小売業 (50~61)	433	424	2.1%	84	76
	50~55 卸売業	128	108	18.5%	36	28
	56~61 小売業	305	316	-3.5%	48	48
J金融・保険業 (62~67)	18	15	20.0%	6	4	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	28	22	27.3%	8	4	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	80	36	122.2%	23	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	81	77	5.2%	20	20	
76 飲食店	69	70	-1.4%	15	14	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	100	95	5.3%	20	19	
O教育、学習支援業 (81,82)	4	3	33.3%	3	3	
P医療、福祉(83~85)	793	790	0.4%	141	130	
Q複合サービス業 (86,87)	8	3	166.7%	2	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	258	185	39.5%	46	42	
91 職業紹介・労働者派遣業	69	40	72.5%	3	1	
92 その他の事業サービス業	77	70	10.0%	22	19	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合計	4,284	3,596	19.1%	856	727	
規 模 別	29人以下	485	448	8.3%	233	196
	30~99人	940	804	16.9%	266	216
	100~299人	994	809	22.9%	193	166
	300~499人	360	301	19.6%	51	45
	500~999人	307	247	24.3%	41	35
1,000人以上	1,198	987	21.4%	72	69	



## 高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

(平成29年11月末現在)

筑豊地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年11月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年11月	前年同月
産 業	A, B農、林、漁業 (01~04)	3	1	200.0%	1	1
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	2	1	100.0%	1	1
	D建設業 (06~08)	101	71	42.3%	34	24
	E製造業 (09~32)	610	544	12.1%	120	106
	09 食料品製造業	107	91	17.6%	17	16
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0		0	0
	11 繊維工業	18	19	-5.3%	3	5
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	13	11	18.2%	4	2
	13 家具・装備品製造業	0	0		0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0.0%	1	1
	15 印刷・同関連産業	0	0		0	0
	16 化学工業	30	33	-9.1%	5	5
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0		0	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	33	35	-5.7%	12	10
	19 ゴム製品製造業	5	8	-37.5%	3	4
	21 窯業・土石製品製造業	15	13	15.4%	6	6
	22 鉄鋼業	10	12	-16.7%	7	6
	23 非鉄金属製造業	6	3	100.0%	1	2
	24 金属製品製造業	85	78	9.0%	17	18
	25 はん用機械器具製造業	18	20	-10.0%	9	7
	26 生産用機械器具製造業	20	17	17.6%	9	6
	27 業務用機械器具製造業	0	1		0	1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	15	-40.0%	2	2
	29 電気機械器具製造業	20	13	53.8%	7	4
	30 情報通信機械器具製造業	3	0		1	0
	31 輸送用機械器具製造業	211	167	26.3%	15	10
	20、32 その他の製造業	5	6	-16.7%	1	1
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0		0	0
	G情報通信業 (37~41)	4	7	-42.9%	1	2
	H運輸業、郵便業 (42~49)	11	9	22.2%	4	3
	I卸売業・小売業 (50~61)	211	166	27.1%	32	32
	50~55 卸売業	26	60	-56.7%	8	16
	56~61 小売業	185	106	74.5%	24	16
J金融・保険業 (62~67)	2	4	-50.0%	1	1	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	36	6	500.0%	4	3	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	15	4	275.0%	3	2	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	21	19	10.5%	6	7	
76 飲食店	21	18	16.7%	6	6	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	89	93	-4.3%	15	12	
O教育、学習支援業 (81,82)	1	0		1	0	
P医療、福祉(83~85)	191	178	7.3%	65	62	
Q複合サービス業 (86,87)	1	1	0.0%	1	1	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	68	41	65.9%	10	8	
91 職業紹介・労働者派遣業	31	24	29.2%	3	2	
92 その他の事業サービス業	15	2	650.0%	3	1	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	0	0		0	0	
合 計	1,366	1,145	19.3%	299	265	
規 模 別	29 人 以下	225	192	17.2%	84	83
	30 ~ 99 人	324	236	37.3%	93	82
	100 ~ 299 人	294	263	11.8%	65	57
	300 ~ 499 人	114	115	-0.9%	18	14
	500 ~ 999 人	106	102	3.9%	19	13
1,000 人 以上	303	237	27.8%	20	16	

高等学校卒業生

管内事業所からの産業・規模別求人状況

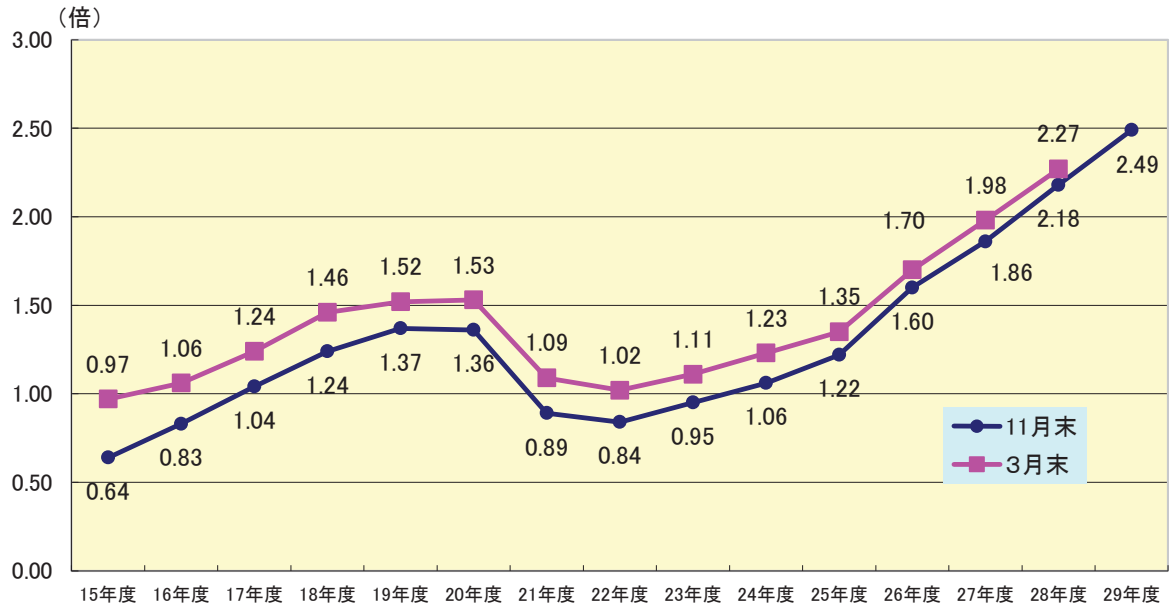
(平成29年11月末現在)

筑後地域

項目	高等学校卒業生					
	産業・規模別	平成29年11月末現在	前年同月末現在	対前年比 (%)	求人事業所数	
					29年11月	前年同月
産 業 別	A, B農、林、漁業 (01~04)	26	21	23.8%	10	13
	C鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0		0	0
	D建設業 (06~08)	436	361	20.8%	166	136
	E製造業 (09~32)	977	810	20.6%	229	216
	09 食料品製造業	224	196	14.3%	48	45
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	33	48	-31.3%	7	9
	11 繊維工業	41	27	51.9%	10	8
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	16	12	33.3%	7	7
	13 家具・装備品製造業	61	67	-9.0%	20	23
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	10	20.0%	4	4
	15 印刷・同関連産業	19	18	5.6%	6	7
	16 化学工業	37	37	0.0%	10	9
	17 石油製品・石炭製品製造業	2	0		1	0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	78	38	105.3%	11	11
	19 ゴム製品製造業	76	63	20.6%	9	6
	21 窯業・土石製品製造業	23	11	109.1%	6	4
	22 鉄鋼業	7	6	16.7%	3	2
	23 非鉄金属製造業	20	18	11.1%	3	3
	24 金属製品製造業	38	62	-38.7%	18	22
	25 はん用機械器具製造業	35	25	40.0%	14	11
	26 生産用機械器具製造業	108	84	28.6%	21	19
	27 業務用機械器具製造業	8	7	14.3%	2	3
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	2	1400.0%	4	1
	29 電気機械器具製造業	25	22	13.6%	8	8
	30 情報通信機械器具製造業	5	10	-50.0%	1	1
	31 輸送用機械器具製造業	69	37	86.5%	11	9
	20、32 その他の製造業	10	10	0.0%	5	4
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	2	5	-60.0%	1	3
	G情報通信業 (37~41)	29	50	-42.0%	3	4
	H運輸業、郵便業 (42~49)	77	55	40.0%	14	12
	I卸売業・小売業 (50~61)	584	461	26.7%	101	86
	50~55 卸売業	196	186	5.4%	42	36
	56~61 小売業	388	275	41.1%	59	50
J金融・保険業 (62~67)	18	15	20.0%	5	5	
K不動産業、物品賃貸業 (68~70)	40	30	33.3%	9	10	
L学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	37	31	19.4%	15	16	
M宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	142	112	26.8%	21	17	
76 飲食店	108	92	17.4%	14	9	
N生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	249	225	10.7%	34	30	
O教育、学習支援業 (81,82)	3	4	-25.0%	3	3	
P医療、福祉(83~85)	527	509	3.5%	143	133	
Q複合サービス業 (86,87)	49	54	-9.3%	12	11	
Rサービス業(他に分類されないもの) (88~96)	88	84	4.8%	26	23	
91 職業紹介・労働者派遣業	12	11	9.1%	3	2	
92 その他の事業サービス業	34	24	41.7%	14	10	
S、T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97、98、99)	2	3	-33.3%	1	1	
合計	3,286	2,830	16.1%	793	719	
規 模 別	29人以下	621	543	14.4%	294	267
	30~99人	855	736	16.2%	250	221
	100~299人	827	751	10.1%	155	145
	300~499人	324	283	14.5%	44	44
	500~999人	197	181	8.8%	26	18
1,000人以上	462	336	37.5%	24	24	

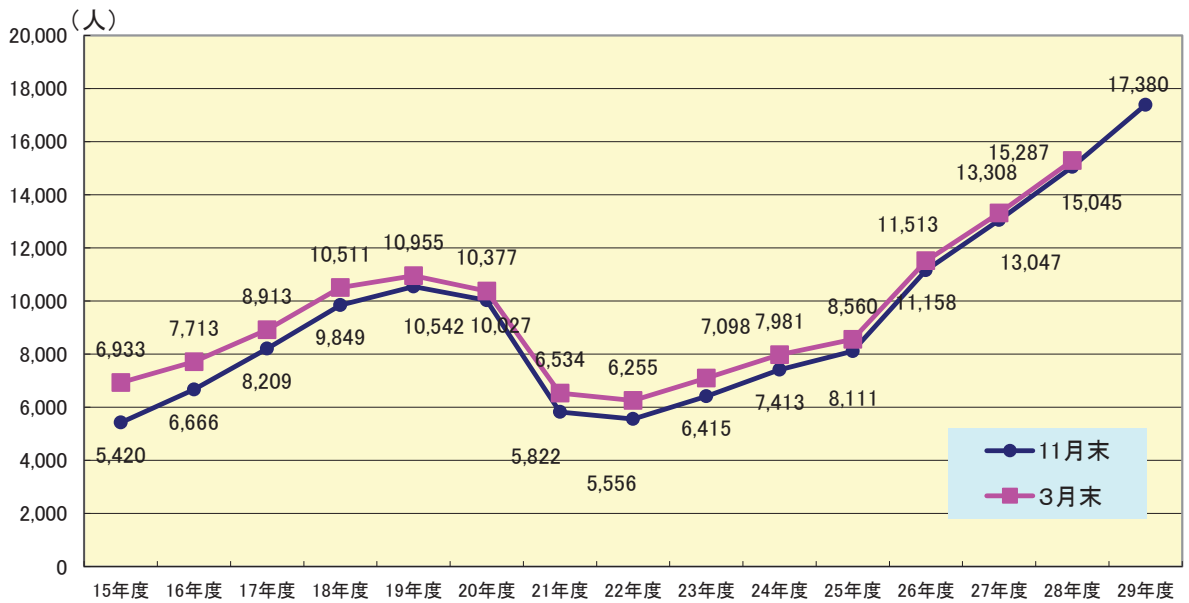
# 新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

## 1 求人倍率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	0.64	0.83	1.04	1.24	1.37	1.36	0.89	0.84	0.95	1.06	1.22	1.60	1.86	2.18	2.49
3月末	0.97	1.06	1.24	1.46	1.52	1.53	1.09	1.02	1.11	1.23	1.35	1.70	1.98	2.27	

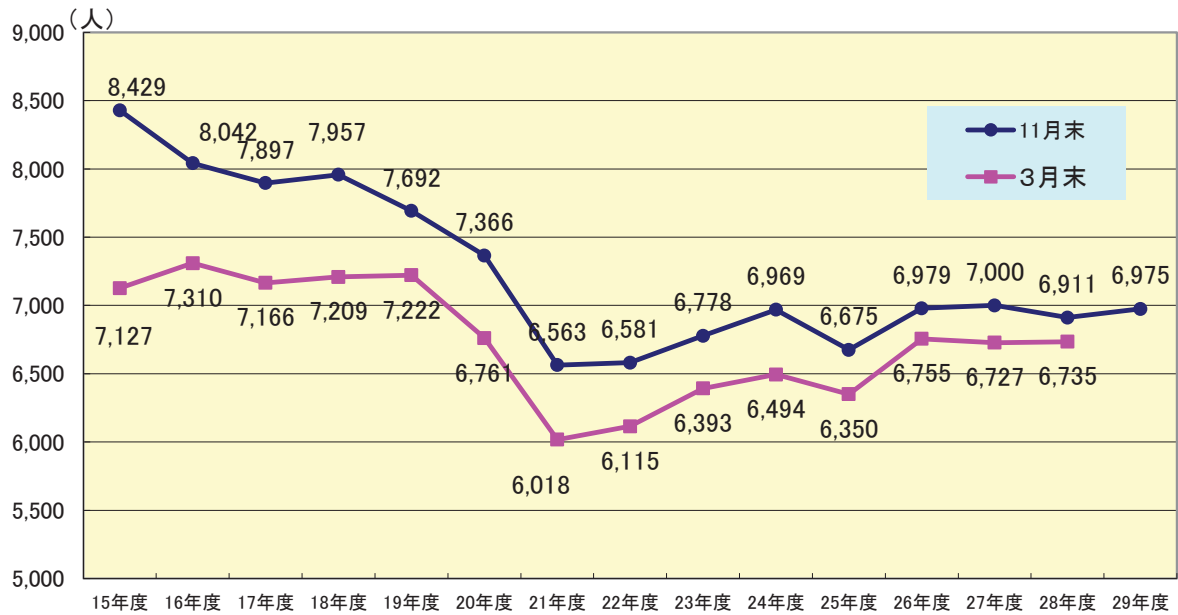
## 2 県内求人数の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	5,420	6,666	8,209	9,849	10,542	10,027	5,822	5,556	6,415	7,413	8,111	11,158	13,047	15,045	17,380
3月末	6,933	7,713	8,913	10,511	10,955	10,377	6,534	6,255	7,098	7,981	8,560	11,513	13,308	15,287	

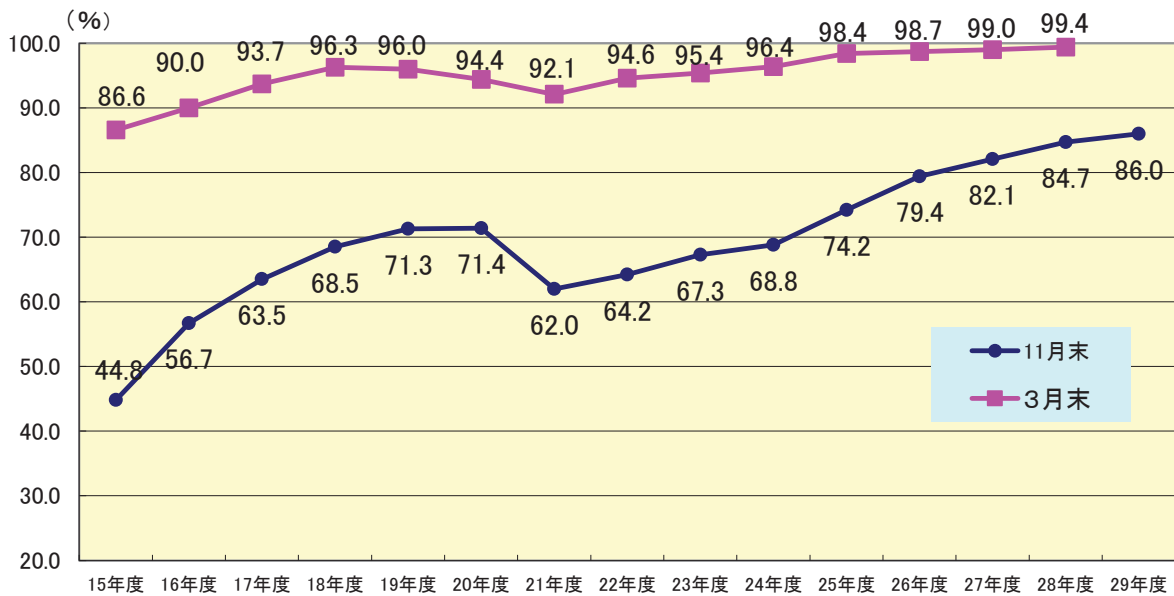
## 新規高卒者の求人・求職・就職状況の推移

### 3 求職者数の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	8,429	8,042	7,897	7,957	7,692	7,366	6,563	6,581	6,778	6,969	6,675	6,979	7,000	6,911	6,975
3月末	7,127	7,310	7,166	7,209	7,222	6,761	6,018	6,115	6,393	6,494	6,350	6,755	6,727	6,735	

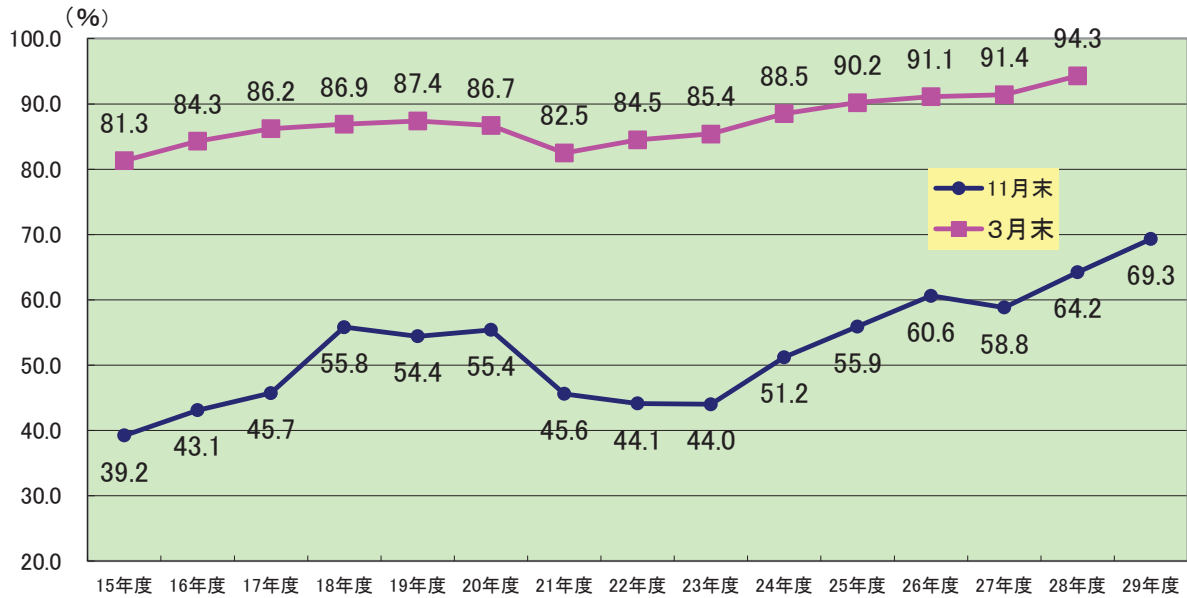
### 4 就職内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	44.8	56.7	63.5	68.5	71.3	71.4	62.0	64.2	67.3	68.8	74.2	79.4	82.1	84.7	86.0
3月末	86.6	90.0	93.7	96.3	96.0	94.4	92.1	94.6	95.4	96.4	98.4	98.7	99.0	99.4	

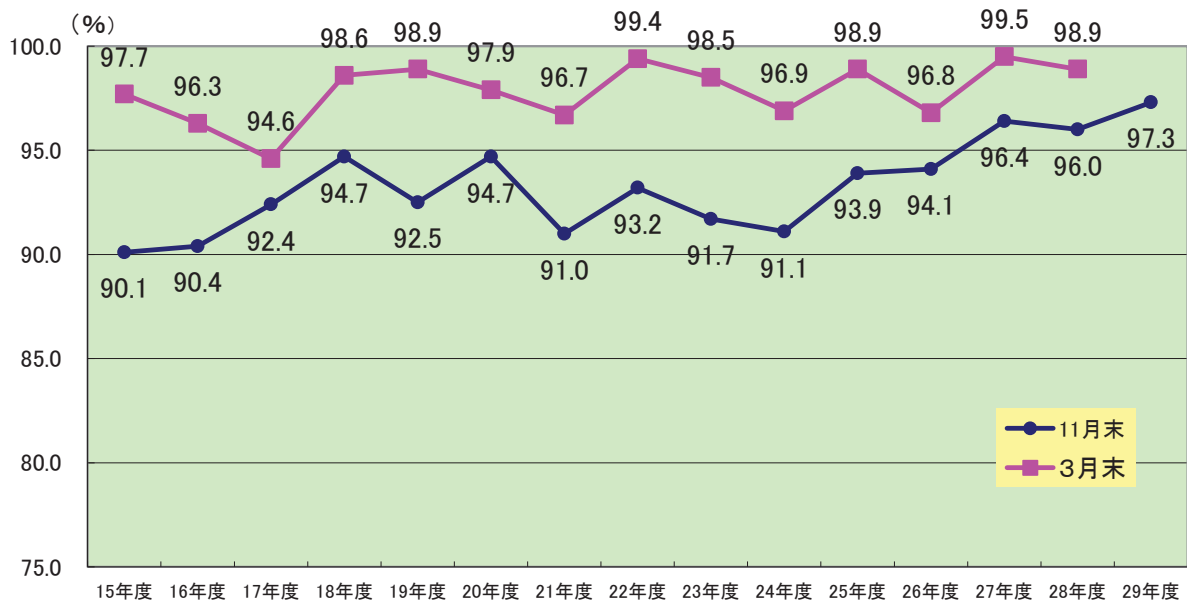
# 新規大卒者等の内定率の推移

## 1 新規大卒者等【大学等合計】の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	39.2	43.1	45.7	55.8	54.4	55.4	45.6	44.1	44.0	51.2	55.9	60.6	58.8	64.2	69.3
3月末	81.3	84.3	86.2	86.9	87.4	86.7	82.5	84.5	85.4	88.5	90.2	91.1	91.4	94.3	

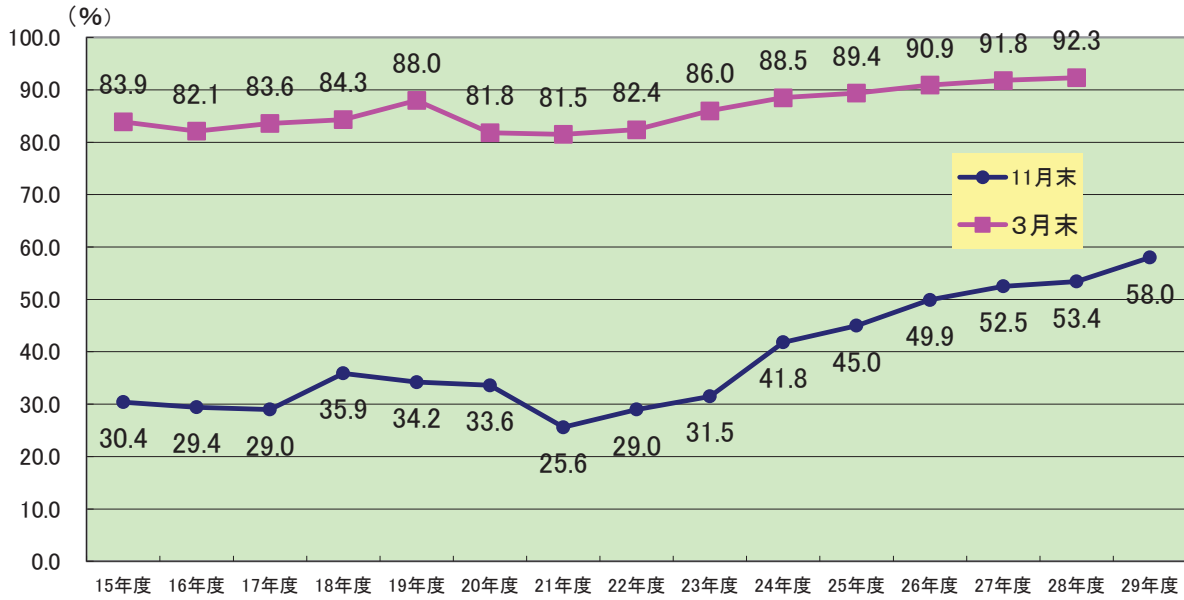
## 2 高等専門学校の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	90.1	90.4	92.4	94.7	92.5	94.7	91.0	93.2	91.7	91.1	93.9	94.1	96.4	96.0	97.3
3月末	97.7	96.3	94.6	98.6	98.9	97.9	96.7	99.4	98.5	96.9	98.9	96.8	99.5	98.9	

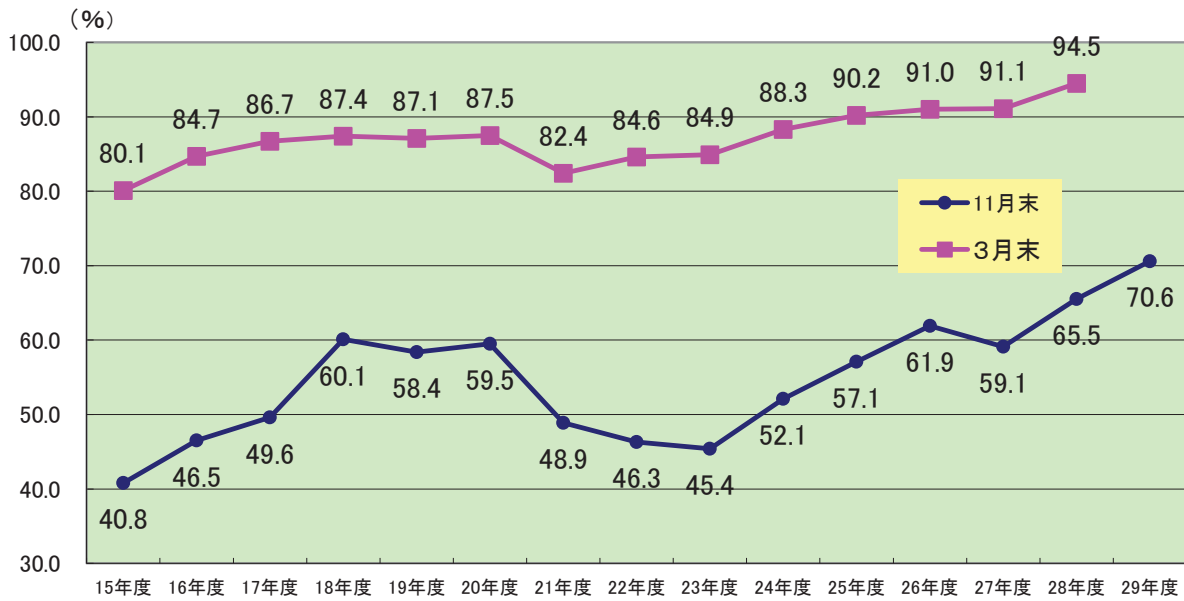
## 新規大卒者等の内定率の推移

### 3 短期大学の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	30.4	29.4	29.0	35.9	34.2	33.6	25.6	29.0	31.5	41.8	45.0	49.9	52.5	53.4	58.0
3月末	83.9	82.1	83.6	84.3	88.0	81.8	81.5	82.4	86.0	88.5	89.4	90.9	91.8	92.3	

### 4 大学の内定率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
11月末	40.8	46.5	49.6	60.1	58.4	59.5	48.9	46.3	45.4	52.1	57.1	61.9	59.1	65.5	70.6
3月末	80.1	84.7	86.7	87.4	87.1	87.5	82.4	84.6	84.9	88.3	90.2	91.0	91.1	94.5	

報道関係 各位

平成 29 年 12 月 26 日 発表

【照会先】

雇用環境・均等部 企画課

課 長 河野 智章

課長補佐 西原 弘史

電話：092（411）4763

## 「働き方改革」推進のため、企業コンサルタント3団体と共同宣言 ～全国初の取り組み～

福岡労働局（局長 野澤 英児（のざわ えいじ））は、より一層「働き方改革」を推進するため、本日（平成29年12月26日）、福岡県社会保険労務士会、一般社団法人福岡県中小企業診断士協会、及び一般社団法人日本産業カウンセラー協会九州支部と“ふくおか「働き方改革」推進共同宣言”を締結しました。

日常的に、労務管理、経営改善、メンタルヘルス等の各分野から中小事業主にアドバイスしている社会保険労務士、中小企業診断士、産業カウンセラーの協力が得られることにより、働き方改革の取組について、各企業トップによりご理解いただける効果を期待しています。

なお、このような4者共同宣言は全国初の取り組みとなります。

〈資料〉

別紙1 ふくおか「働き方改革」推進共同宣言（写）

別紙2 参考〈共同宣言3団体一覧〉



## ふくおか「働き方改革」推進共同宣言

地元「ふくおか」が活力に満ち、より魅力的になるには、全ての人が意欲と能力を存分に発揮することが期待されます。そのためには、誰もが安全に安心して働ける職場づくりが肝要であり、「働き方改革」の推進は、雇用環境向上のみならず人材の確保・定着、生産性向上など各企業の発展、ひいては地域の活性化につながるものです。

私たちはこれら認識を共有し、以下の取り組みにより①長時間労働の解消、休暇の取得促進、②適正な労働条件の下での生産性向上、③育児・介護・病氣治療などと仕事の両立など、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、④正社員転換・無期転換・直接雇用を含め非正規労働者の処遇改善、⑤女性・若者・高齢者・体調不良者等の活躍促進のための社内体制整備など「働き方改革」を推進することを宣言します。

1 福岡労働局は、「働き方改革」に関する情報を、福岡県社会保険労務士会、（一社）福岡県中小企業診断士協会、（一社）日本産業カウンセラー協会九州支部に提供し、各会員の活動を通じて県内企業への普及啓発を進めます。

2 福岡県社会保険労務士会、（一社）福岡県中小企業診断士協会、（一社）

日本産業カウンセラー協会九州支部は、「働き方改革」に関する協力要請に迅速に対応し積極的に情報発信するとともに、各会員の専門性を生かし、県内企業、特に中小企業の雇用環境向上に寄与すべく活動します。

3 このほか、福岡労働局、福岡県社会保険労務士会、（一社）福岡県中小企業診断士協会、及び（一社）日本産業カウンセラー協会九州支部は、相互に連携し「働き方改革」を推進することで、地元「ふくおか」がより活性化することを目指します。

平成29年12月26日

福岡労働局長 野澤 英児  
福岡県社会保険労務士会会長 帆士 宣洋  
福岡県中小企業診断士協会会長 榎本 健次  
福岡県日本産業カウンセラー協会九州支部 支部長 小野 元



## 参 考 〈共同宣言 3 団体一覧〉

## ○福岡県社会保険労務士会

会 員：福岡県内に活動拠点のある社会保険労務士〈会員数：1,511名〉

〔社会保険労務士：社会保険労務士試験（国家試験）に合格し、労働関連法令や社会保障法令に基づく書類等の作成代行等を行い、また企業を経営して行く上での労務管理や社会保険に関する相談・指導を行う専門家〕

事務局：福岡市博多区博多駅東2丁目5-28 博多借成ビル301

（電話092-414-8775）

H P： <https://www.sr-fukuoka.or.jp/>

## ○一般社団法人 福岡県中小企業診断士協会

会 員：福岡県内に活動拠点のある中小企業診断士〈会員数：276名〉

〔中小企業診断士：国家資格として「中小企業支援法」に基づき経済産業大臣が登録した、中小企業者に経営の診断及び経営に関する助言を行う専門家〕

事務局：福岡市博多区博多駅東2丁目9-25 アバンダント 8 4-203号

（電話092-710-7781）

H P： <http://shindan-fukuoka.com/>

## ○一般社団法人 日本産業カウンセラー協会 九州支部

会 員：九州・沖縄に活動拠点のある産業カウンセラー〈会員数：2,749名〉

〔産業カウンセラー：傾聴等心理学的手法を用いて職場のメンタルヘルス、キャリア形成、人間関係開発職場環境改善を支援する心理職専門家（日本産業カウンセラー協会認定資格）〕

事務局：福岡市博多区博多駅南1丁目2-15 事務機ビル6F

（電話092-434-4433）

H P： <http://www.counselor-kyusyu.jp/>



詳細内容

タイトル	福岡合同会社説明会(平成30年3月新規大学等卒業予定者等対象)
日時	平成30年1月25日(木) 12:00~16:00
場所	JR博多シティ 9階 JR九州ホール(福岡市博多区博多駅中央街1-1)
内容	平成30年3月に大学等(大学、大学院、短大、高専、専修)を卒業予定の学生及び3年以内既卒者と採用意欲のある企業(30社程度)との出会いの場を提供し、新規大学等卒業予定者等の就職の促進と地元企業の人材確保を図る。
担当者	職業安定部 職業安定課 若年雇用対策係 木田(092-434-9802)

タイトル	
日時	
場所	
内容	
担当者	

タイトル	
日時	
場所	
内容	
担当者	

タイトル	
日時	
場所	
内容	
担当者	